



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 京極運輸商事株式会社
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉川 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽入田 清隆
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,123	11.8	25	170.6	47	62.4	45	143.9
2021年3月期第1四半期	1,899	12.0	9	15.7	29	0.3	19	0.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 57百万円 (176.4%) 2021年3月期第1四半期 75百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.89	
2021年3月期第1四半期	6.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	7,829	3,727	47.4	1,214.22
2021年3月期	7,929	3,805	47.7	1,239.51

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,707百万円 2021年3月期 3,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		8.00	8.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,142	6.7	45	70.9	57	20.8	52	62.8	17.03
通期	8,268	5.0	107	38.1	145	33.9	123	20.3	40.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	3,200,000 株	2021年3月期	3,200,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	146,655 株	2021年3月期	146,580 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	3,053,385 株	2021年3月期1Q	3,053,470 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,011	1,393,893
受取手形及び売掛金	1,625,895	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,346,952
リース投資資産	3,030	3,030
商品	4,104	3,829
原材料及び貯蔵品	13,258	11,744
半成工事	119,591	46,102
その他	132,810	159,161
貸倒引当金	△1,667	△1,829
流動資産合計	2,873,032	2,962,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,432,807	3,433,738
減価償却累計額	△2,663,257	△2,682,589
建物及び構築物(純額)	769,550	751,149
機械及び装置	412,143	412,312
減価償却累計額	△325,900	△327,556
機械及び装置(純額)	86,243	84,756
車両運搬具	2,886,864	2,905,198
減価償却累計額	△2,200,872	△2,249,555
車両運搬具(純額)	685,992	655,643
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	325,604	248,519
減価償却累計額	△147,678	△119,638
リース資産(純額)	177,926	128,881
建設仮勘定	—	44,096
その他	116,440	116,440
減価償却累計額	△93,031	△93,467
その他(純額)	23,409	22,973
有形固定資産合計	3,331,669	3,276,047
無形固定資産		
ソフトウェア	88,322	153,756
ソフトウェア仮勘定	75,362	—
その他	7,421	7,421
無形固定資産合計	171,105	161,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,124	1,175,953
リース投資資産	4,545	3,788
繰延税金資産	85,435	128,532
その他	119,929	120,381
投資その他の資産合計	1,553,033	1,428,654
固定資産合計	5,055,807	4,865,878
資産合計	7,928,839	7,828,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,930	782,344
短期借入金	952,864	951,364
リース債務	65,915	53,077
未払費用	199,288	357,436
未払法人税等	59,610	26,444
賞与引当金	162,238	52,505
その他	216,269	351,751
流動負債合計	2,477,114	2,574,921
固定負債		
長期借入金	586,984	542,518
リース債務	138,861	97,018
退職給付に係る負債	825,040	809,534
資産除去債務	54,076	54,174
その他	41,763	23,278
固定負債合計	1,646,724	1,526,522
負債合計	4,123,838	4,101,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,194,367	3,219,235
自己株式	△58,571	△58,614
株主資本合計	3,300,791	3,325,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,883	382,083
退職給付に係る調整累計額	△2,920	△256
その他の包括利益累計額合計	483,963	381,827
非支配株主持分	20,247	19,874
純資産合計	3,805,001	3,727,317
負債純資産合計	7,928,839	7,828,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,898,556	2,123,352
売上原価	1,752,574	1,953,251
売上総利益	145,982	170,101
販売費及び一般管理費		
販売費	5,012	5,662
一般管理費	131,611	139,110
販売費及び一般管理費合計	136,623	144,772
営業利益	9,359	25,329
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19,124	20,995
営業車両売却益	1,534	1,101
持分法による投資利益	1,551	—
補助金収入	300	3,086
軽油引取税交付金	1,509	1,314
その他	2,003	2,301
営業外収益合計	26,022	28,798
営業外費用		
支払利息	4,597	4,671
持分法による投資損失	—	2,105
固定資産除却損	1,621	416
その他	434	276
営業外費用合計	6,652	7,468
経常利益	28,729	46,659
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79,520
特別利益合計	—	79,520
特別損失		
リース解約損	—	58,758
特別損失合計	—	58,758
税金等調整前四半期純利益	28,729	67,421
法人税等	10,808	22,282
四半期純利益	17,921	45,139
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,639	45,452
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△718	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,022	△104,135
退職給付に係る調整額	△104	2,664
持分法適用会社に対する持分相当額	3,846	△737
その他の包括利益合計	56,764	△102,208
四半期包括利益	74,685	△57,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,382	△56,684
非支配株主に係る四半期包括利益	△697	△385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、貨物自動車運送業において従来は、請求に応じて積込日基準又は、卸日基準により収益を認識しておりましたが、貨物積込日から荷卸完了日にわたり収益を認識する方法に変更しております。

石油販売事業において従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

タンク洗滌・修理事業において従来は、工事契約に関して、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、工期がごく短い工事については、完成基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が33,107千円、売上原価が36,282千円

それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,175千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,010千円増加し、非支配株主持分の当期首残高は142千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。